

地域型情報銀行 実証事業について

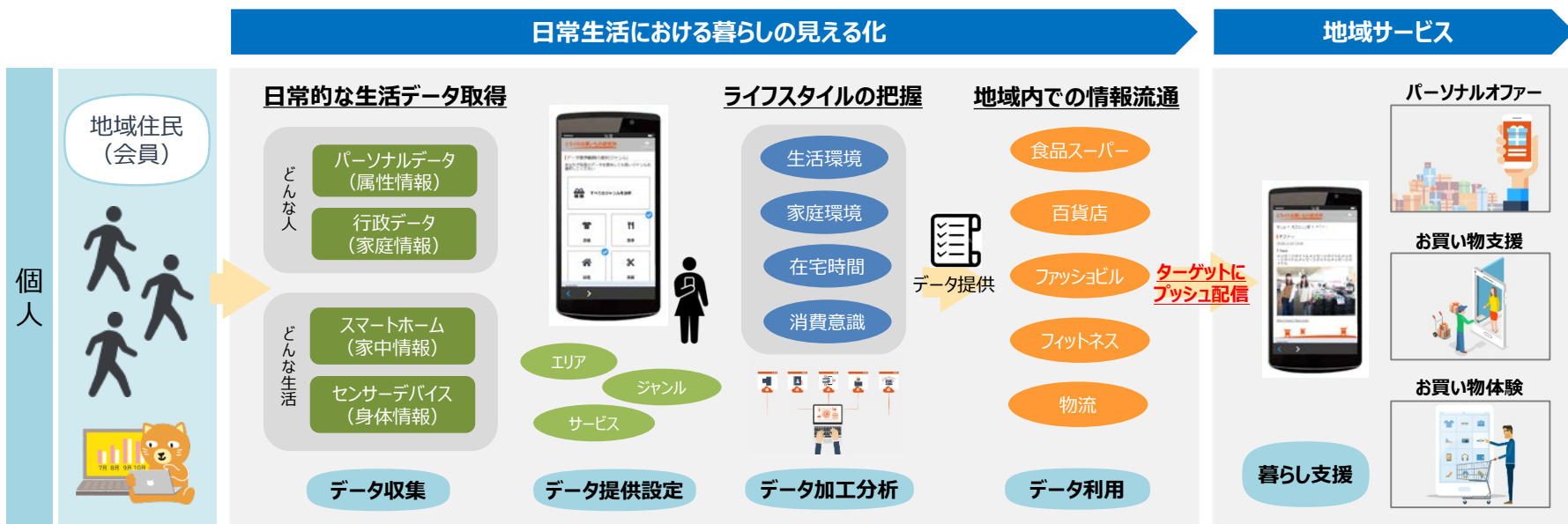
—総務省 平成30年度 情報信託機能活用促進事業—

2019年2月25日
中部電力株式会社
大日本印刷株式会社

実証事業の全体像

地域内での情報流通モデルの構築

生活者の日々の暮らしの中で身近な存在である中部電力を中心に、地域の自治体やサービス事業者といったプレーヤーと連携し、安全安心で“身近な”参加のしやすいデータ利活用の仕組みを実現することで、生活者やサービス事業者自身が特別な知識や能力を持つことなく、また、必要以上のコストや負担がかかることなく、パーソナルデータを活用し身近な便益を提供・享受することができる地域内での情報流通のモデルケース創出を図る。



インプット：安心で簡便な生活データの収集スキーム

- 既存の地域内サービスを基軸としたサービス展開
- スマートハウスやIoT機器と連携した生活データ収集 (○地方自治体と連携した行政データの収集)

アウトプット：地域内でのデータ利活用スキーム

- 生活に身近な店舗・サービスから便益の提供
- 地域事業者の作業負荷・リスクの低いデータ管理
- 地域内でのデータ流通による行政課題へのアプローチ

ポイント①：暮らしにおけるインセンティブ設計

日常生活データが生活者の意思で付加価値化

情報銀行の利用を通じて、日常生活の中で蓄積するデータから生活者のライフスタイル・生活環境を定常的に把握～付加価値化し、個々のライフスタイルに合わせた暮らし・お買いもの改善サービス(ニーズや困りごとなど顕在・潜在的に必要なサービス)の提供を行うことで、地域内消費の活性化を図る。

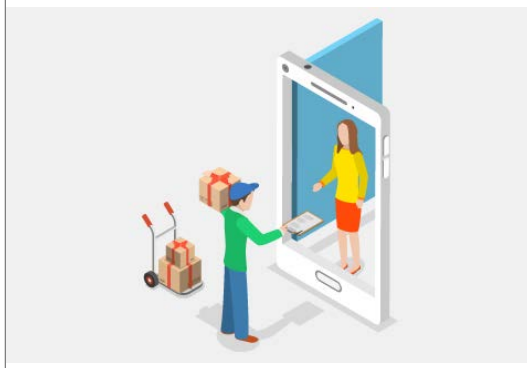
パーソナルオファー

価値観やライフスタイルに合わせた商品やサービスを提案



宅配サービス

ライフスタイル(在宅状況)に応じた配送サービスの最適化



★社会実装に向けたポイント

お買い物や生活支援などの日常の暮らしにおけるサービスは、<個>に限らず<家庭>単位でのアプローチが必要となるケースが多く、自分自身のデータ管理だけでなく同居する家族や離れて暮らす家族などのデータをまとめて管理して利活用するスキームの検討が必要と考えられる。

ポイント②：センサーデータのコントロールビリティ確保

センサーデータ活用による生活データの定常的な取得

データ流通を活性化させるために、生活者が自らのデータを能動的に預託する仕組み・動機付けとして、利用目的に合わせて都度取得するのではないセンサーデータ(スマートホームやセンシングデバイス等から取得するデータ)によるデータ取得と第三者提供のスキーム構築が求められる。

IoT機器とのアカウント連携

スマートメーターや体組成計との連携によるデータの自動取得



包括的な許諾管理

事業者・提供サービス単位での包括的な許諾管理



データの加工利用

電力使用量および体組成データの加工(在宅状況・BMI)



★社会実装に向けたポイント

プライバシー性が高く、常に値が変動するセンサーデータの預託を受けるにあたり、都度の許諾を必要としない包括的な同意取得や、傾向値や一定尺度による区分、変化率など一定の加工を加えた状態でのデータ提供およびトレーサビリティなど、通常のプロフィールデータの取り扱いとは異なる工夫や方法論の検討が必要と考えられる。

ポイント③：事業の共同運営体制の構築

データ利活用への参加性を高める地域内での情報流通モデル

生活に身近で生活者からの認知・信用が高い地域サービスや地域コミュニティ間でのデータ流通は、便益を身近に感じやすくデータ提供・利用に対する抵抗感も少ないことが考えられるため、データ流通スキームが構築しやすく早期の事業立ち上げが期待できる。

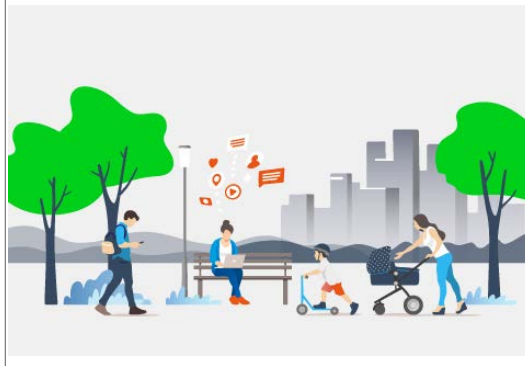
運営事業者間での契約

運営事業者内での役割・責任分担
による責任分界点の明確化



地域内でのデータの共同利用

地域事業者間での横連携を
推進するデータ連携



限定した環境でのデータ利用

IP制限や証明書の導入による
利用環境の制限



★社会実装に向けたポイント

情報銀行の役割として生活者にとって魅力的な便益を提供し、且つ、安心基準を満たすサービスを提供するためには、様々な役割を担う複数事業者が協調して事業運営することが望ましく、生活者に対する責任範囲の明確化やデータの共同利用範囲の設定など、共同運営を行う上での工夫や方法論の検討が必要と考えられる。